

証券コード 9271
2024年3月13日
(電子提供措置の開始日2024年3月6日)

株 主 各 位

東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号
株 式 会 社 和 心
代表取締役社長 森 智 宏

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会の開催を下記のとおりご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第21回定時株主総会招集ご通知」及び「第21回定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.wagokoro.co.jp/ir/irnews.html>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

本株主総会にご出席の株主様は、開催日当日における新型コロナウイルスの流行状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスクの着用等、感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願いいたします。また、本株主総会会場におきまして、感染予防のための措置を講じる場合がございます。

本株主総会の議決権行使は書面による方法もでございます。感染拡大防止のため、事前に書面により議決権を行使いただき、当日の来場を見合わせていただくことも含めご検討くださいますようお願いいたします。書面によって議決権を行使する場合、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2024年3月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2024年3月28日（木曜日）午前11時
(受付開始は午前10時30分を予定しております。) |
| 2. 場 所 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号 和心ビル
株式会社和心、2階会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第21期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）
計算書類報告の件 |

決議事項

第1号議案 第2号議案

監査等委員でない取締役4名選任の件
監査等委員である取締役3名選任の件

以上

当日ご出席席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、下記の事項を除いております。

したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ・「新株予約権等の状況」
- ・「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
- ・「連結株主資本等変動計算書」
- ・「連結注記表」
- ・「連結計算書類に係る会計監査報告」
- ・「株主資本等変動計算書」
- ・「個別注記表」
- ・「計算書類に係る会計監査報告」
- ・「監査等委員会の監査報告」

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

事業報告

(2023年1月1日から
2023年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（自2023年1月1日至2023年12月31日）におけるわが国経済は、一部に足踏みもみられますが緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する小売・サービス業界は、新型コロナウイルス感染症の5類移行などで客数が順調に回復する中でも、エネルギー価格や原材料の仕入価格高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されており、厳しい状況は続いております。

また、2023年の年間訪日外客数は、25,066,100人となりました。4月の水際措置撤廃以降、訪日外客数は右肩上がり急回復を遂げ、単月では10月に初めて2019年同月比100%を超えており、年間累計では2019年比78.6%と8割程度まで回復が進みました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。経済活動の制限が緩和し、個人消費や国内観光の回復、訪日外客数が増加していることから来店客数が増加（前年同期比52.5%増）したため増収となりました。

当連結会計年度においては退店が2店舗、出店が2店舗、当連結会計年度末の店舗数は合計22店舗(前連結会計年度末比7店舗減)となりました。一方で、店舗の閉鎖やコスト削減により、販売費及び一般管理費は860,555千円（前年同期比20.2%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,330,928千円（前年同期比33.5%増）、営業利益48,646千円（前年同期は203,296千円の損失）、経常利益11,187千円（前年同期は220,584千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失13,465千円（前年同期は82,884千円の損失）となりました。

なお、前連結会計年度においてコト事業を事業譲渡したことに伴いコト事業を廃止しており、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し

ております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、コロナが5類に移行し、観光地に観光客が戻ってきたことにより、既存店である観光地の店舗の売上が増加しました。また、かんざしや傘に新商品の追加や新しいサウナグッズのブランドを導入するなど、売上増加に貢献いたしました。出店につきましては、条件に合う物件が少なく思うように進みませんでしたが、コロナ期間中にコスト削減が進み、利益を上げることができました。加えて前年、好調だった催事をさらに強化することにより収益向上を図った結果増収となりました。当連結累計期間末における店舗数は、出店2店、退店2店、合計22店舗（同±0）となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

この結果、当連結会計年度におけるモノ事業の売上高は1,266,353千円（前年同期比72.5%増）、セグメント利益は629,733千円（前年同期比380.2%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は64,575千円（前年同期比44.9%増）、セグメント利益は21,564千円（前年同期は1,977千円の損失）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は28,357千円で、事業部門別の内訳は次のとおりであります。

事業部門	設備投資金額（千円）	設備投資の主な内容・目的
モノ事業	1,552	ソフトウェア
その他事業	25,340	建物、附属設備
その他（本社管理）	1,465	車両、工具器具備品
合計	28,357	

③ 資金調達の状況

当社は2023年6月29日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行並びに第12回新株予約権の発行を決議し、同年6月30日に552,358千円の払込が完了しております。

また、2023年9月1日から2023年12月31日まで新株予約権の行使により42,216千円の資金調達を行っております。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 18 期 (2020年12月期)	第 19 期 (2021年12月期)	第 20 期 (2022年12月期)	第 21 期 (当連結会計年度) (2023年12月期)
売 上 高 (千円)	1,288,995	902,142	996,843	1,330,928
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△993,338	△493,389	△220,584	11,187
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	△1,255,985	△554,756	△82,884	△13,465
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△429.23	△175.46	△23.25	△2.72
総 資 産 (千円)	938,146	566,851	665,801	1,024,704
純 資 産 (千円)	△99,875	△433,387	△441,820	142,975
1株当たり純資産 (円)	△38.26	△136.63	△130.99	15.31

(注) 第20期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第20期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 18 期 (2020年12月期)	第 19 期 (2021年12月期)	第 20 期 (2022年12月期)	第 21 期 (当事業年度) (2023年12月期)
売 上 高 (千円)	1,288,297	893,603	962,403	1,269,961
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△977,457	△450,027	△201,959	2,106
当期純損失 (△) (千円)	△1,288,994	△514,325	△164,457	△42,718
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△440.52	△162.68	△46.14	△8.64
総 資 産 (千円)	857,912	517,956	524,960	826,624
純 資 産 (千円)	△170,989	△461,892	△553,080	△662
1株当たり純資産 (円)	△56.08	△140.66	△156.91	△4.48

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
マイグレ株式会社	85百万円	88.8%	不動産賃貸業務

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しています。

(ア) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の悪影響を受けた結果、前連結会計年度末には連結純資産が△433百万円の債務超過となっておりましたが、当連結会計年度に実施した第三者割当による新株式の発行並びに第12回新株予約権の発行により、財務基盤は強化され、2023年12月期連結会計年度末の連結純資産が147百万円となり、債務超過を解消することとなりました。また、当連結会計年度には、不採算店舗の退店と人員削減等によるコスト削減を実施することにより、モノ事業における店舗数を33店舗（2021年12月期末時点）から22店舗（2023年12月期末時点）まで縮小いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が戻りつつあり、不採算店舗の閉鎖と合わせて営業収益も黒字に転換しました。モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス等の強化による収益も確保しており、その他事業における静岡県を中心とした空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設の運営も順調です。

その結果、当連結会計年度において、営業利益48,646千円、経常利益11,187千円、親会社に帰属する当期純損失13,465千円を計上しました。

一方、当事業年度の個別決算では、27,933千円の営業利益を計上したものの、当期純損失は42,718千円となり、△662千円の債務超過となっており、継続企業の前提に疑義を与える状況は残っておりますが、残存する新株予約権の行使による資金調達が見込めることや、2024年度は更なる業績の回復が見込まれるため、2024年度にはこれらの残りの事象も解消する見込みです。

当社グループの今後の見通しにつきましては、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行後、個人消費の持ち直し、インバウンド需要の復調など経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナや中東地域をめぐる情勢長期化による資源や原材料価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続くことが考えられます。また、客数が順調に回復する中でも、エネルギー価格や原材料の仕入価格高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されており、

今後も厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループのモノ事業は主に店舗運営により行っておりますが、条件に合致する物件の調達が進まないため、出店計画の見直しを行っております。2024年12月期は10店舗の出店を予定しております。

2024年12月期の見直しにつきましては、モノ事業は、引き続き催事の強化を進めてまいりますとともに、出店に関しましては、立地条件、契約条件、競合、収益性等を精査しながら総合的かつ慎重に検討を行い、家賃減額交渉も継続しながら、周辺領域への新規展開も行うことで収益の多様化を図ってまいります。

コスト面につきましては、全店舗について家賃減額の交渉、人件費の削減、本社機能の縮小などを行ってまいりました。本社及び店舗の運営費用の削減等引き続き経費の削減に努力してまいります。

以上により、2024年12月期の連結業績予想は、売上高1,560百万円、営業利益60百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

このような状況を総合的に判断した結果、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断しております。

株主の皆様、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様には、大変ご心配をおかけいたしました。今後更なる業績及び企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い致します。

(イ) 事業推進上の課題

① 好立地・好条件の物件獲得

当社の事業発展には、好立地・好条件の物件への新規出店を継続的に行うことが重要と考えています。当社は複数ルートからの物件情報収集と積極的な条件交渉を行い、全国の主要都市や観光地への出店を再度推し進め、営業基盤を拡大してまいります。新規出店計画は当社の事業発展ならびに当社の収益に大きく影響を及ぼすものと認識しております。そのため、好立地・好条件の物件を獲得するためのネットワークを確立できるよう努めるとともに、ドミナント戦略の特性を活かした計画的かつ効率的な出店を行い、出店準備の内製化等の具体的施策も含め、更なる収益性の向上に努めてまいります。

② IT技術革新への対応

近年、デバイスの多様化と進化に伴い、インターネット経由の消費が増加するとともにEC市場参入企業が増えており、競争力を強化する上でIT技術革新への迅速な対応が課題と考えています。モノ事業では集客手段としてインターネット上に複数のECサイトを運営しています。ECサイトの企画から開発、運営とwebマーケティングの運用を一貫して内製化することで迅速で高頻度

な新コンテンツのリリース等に対応してきました。webマーケティング、ユーザビリティ及びコンテンツへの対応をすることにより、今後の競争力を強化してまいります。

③ 安定した需要の確保

アニメ・ゲームMD事業部のOEM事業は、キャラクターグッズ業界をはじめとしたコンテンツ産業に高いニーズがあります。アニメ・ゲームや漫画などへの消費は、経済変動による影響が大きいが、大手企業の人気IP商品を獲得することにより、景気に左右されない、安定した売上の確保が大きな課題と考えております。当社には、大手企業のゲーム・漫画やアニメキャラクターとのコラボ商品の開発及び販売実績が多数ありますが、さらに小売り部門の実店舗やECサイトを通じて得る市場トレンド・消費者ニーズに関するマーケティング情報や開発のノウハウをOEM事業の提案内容に織り込み、他社ではなし得ない、小売の強みを活かした提案で、競合他社との差別化を図っております。

④ 新規・周辺領域ビジネスの立上げ

当社は設立以来、商材の企画・開発を行い、主に商材ごとのマルチブランド展開戦略で成長を図ってまいりました。当社が事業の高い成長と企業価値の向上を継続的にさせていくためには、既存及び新規ブランドの店舗開発を積極的に進めていくとともに新規・周辺領域ビジネスにチャレンジしていくことが必要であると考えております。その他事業では、不動産賃貸事業及び宿泊施設運営を開始しております。今後もリスク管理体制の整備・運用を徹底した上で、新規及び周辺領域ビジネスの立上げによる収益の多角化を積極的に進めてまいります。

(ウ) 組織運営上の課題

① 人材の採用と育成

当社が継続的成長を遂げるためには、各分野に精通した優秀な人材の確保が重要であると考えています。中でも、当社が提供する商品やサービスのテーマとなる「日本のカルチャー」に関連する知識や経験を備えたデザイナーやECサイト運営に係るエンジニアの確保、熟練の着付け師の増員が重要な課題であると認識しており、当該人材の採用に注力してまいります。入社時には正社員、アルバイトを問わず、全ての社員・スタッフに当社の企業理念や今後の事業についての研修を実施し、全社員・スタッフが統一した意識を持ち業務に当たるよう育成をしています。

② 情報管理体制の強化

当社は主要な集客手段としてインターネット上に複数の自社媒体を運営しており、多数の個人情報を持しているため、情報管理が最重要課題であると認識しています。当社においては、厳格な個人情報管理体制を構築していますが、今後も、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシス

テムの整備等を実施し、情報管理体制の維持及び強化を図ってまいります。また、社内業務の効率化と省力化を図るため、社内情報システムの整備を継続的に行ってまいります。

(5) 主要な事業内容（2023年12月31日現在）

当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業及びその他の事業、の2つの事業を運営しております。

モノ事業ではインターネット上での周知・拡散を集客手段の基本とし、京都をはじめとした国内の主要都市／観光地においてドミナント出店を行うことで、お客様が最初に接点を持った1店舗／1媒体を入口に、他店舗／他媒体への興味・関心を喚起することで、お客様に複数の製品と購買機会を提供するビジネスモデルを展開しております。

(ア) モノ事業

モノ事業は、企画・デザインから製造、販売までを自社で徹底して管理する製造小売業、いわゆるSPAの事業形態を採っております。店舗の空間設計や施工、オムニチャネル化を可能としたECサイトの開発・運用まで一貫して管理する事業形態を採ることで、効率的かつ高収益を目指した小売業を展開しております。また、小売業で蓄積したノウハウを武器に、他企業へのOEM提案を行っております。

① 小売部門

[かんざし屋wargo]、[北斎グラフィック]、[箸や万作]、[猫まっしぐら]、[1円着物wargo]、[かすう工房]、[おびどめ屋wargo]、[ゆかた屋hiyori] 及びこれら複数ブランドの商品を取り扱う複合店舗 [The Ichi] を京都をはじめ国内の主要都市／観光地に展開しております。また、店舗出店の他、ECサイトにおける販売及び催事場による販売も行っております。いずれのブランドにおいてもオリジナルデザインを中心に、伝統工芸から人気キャラクターまで様々なコラボ商品を手掛けており、1商材に対する商品数の充実に注力し、多種多様な顧客ニーズに対応しております。また、お客様に楽しみながらお買い物をして頂ける店作りを追求しております。

各ブランドの主な特徴は以下のとおりです。

ブランド名	主な特徴
[かんざし屋wargo]	2005年に発足した、かんざしをメイン商材とした当社主力ブランドであり、[かんざし屋wargo]にて販売しております。日本の伝統的な装飾品であるかんざしを、オリジナルデザインで現代に蘇らせることをコンセプトとし、和の伝統美を取り入れながら現代の日常生活で気軽に楽しめる商品を展開しております。
[北斎グラフィック]	傘をメイン商材としたブランドであり、[北斎グラフィック]にて販売しております。軽量で機能的な現代の傘に、伝統を継承した和傘スタイルを併せ持つ、新しい傘を提案しております。
[箸や万作]	2017年6月に発足した箸をメイン商材としたブランドであり、[箸や万作]にて販売しております。「万（よろず）の箸を作る」という意味を込めた箸と箸置きの特設店で、日本全国の箸が手に入るような専門店を目指しております。
[猫まっしぐら]	[猫まっしぐら]は、ありとあらゆるところで猫に触れ合えるように、日本猫（和猫）にこだわり、日本猫を中心とした猫雑貨専門店として誕生いたしました。
[1円着物wargo]	[1円着物wargo]は、着物の衣類ロスを減らしサステナブルファッションへの取り組みを行いたいと考え、業界初の1g=1円の着物の量り売りを行いました。
[かすう工房]	“伝統意匠とアクセサリーとの融合”をコンセプトとして、和柄のシルバークラウドアクセサリーをメイン商材として展開するブランドで、[The Ichi]にて販売しております。重厚な趣きのシルバー素材のみならず、経年劣化しにくい真鍮素材や天然石、あるいは植物繊維などの非金属材料を取り入れております。
[おびどめ屋wargo]	帯留めをメイン商材に展開するブランドであり、主に [The Ichi]にて販売しております。日本が育んできた伝統美を守りながら、遊び心を取り入れて、日本の美を世界へ広げていくことをコンセプトにしております。
[ゆかた屋hiyori]	浴衣をメイン商材としたブランドであり、主に催事場において販売しております。

② OEM部門

当社は、アニメ、ゲームや漫画及びそのキャラクターグッズなどクールジャパンの筆頭に挙げられるサブカルチャーコンテンツを手掛ける企業を主要取引先として、自社商品の製造過程で培ってきた国内外の多数の提携工場とのリレーションを活かし、原価を抑え、品質を維持した小ロット生産にも対応できるOEMサービスを提供しております。商材毎に特化した所謂証材専門のOEM制作サイトを開設し、新規顧客開拓の主要手段としております。また、新規取引からリピーター顧客も多く積み上げ式に取引先は増えております。長年にわたる小売店舗の運営経験を活かした提案が可能であること、社内の専属デザイナーと顧客との間で直接コミュニケーションが可能であること、などが強みに挙げられます。

(イ) その他事業

その他事業においては、静岡県伊東市などの伊豆半島を中心に空き家をリノベーションして宿泊施設として貸し出す事業と不動産賃貸業を運営しております。宿泊施設は、サウナや露天風呂などを設置し、絶好のロケーションで日常からかけ離れた非日常を提供しています。

(6) 主要な営業所 (2023年12月31日現在)

① 当社

本社	東京都渋谷区
物流センター	WAGOKORO BASE：静岡県伊東市

セグメントにおける都道府県別及び業態別の店舗状況は次のとおりであります。

<都道府県別>

セグメント	都道府県	2022年12月末店舗数	2023年12月末店舗数
モノ事業	宮城県	1	—
	東京都	6	6
	神奈川県	1	1
	静岡県	1	1
	愛知県	1	1
	京都府	4	5
	島根県	3	3
	福岡県	4	4
	熊本県	1	1
	モノ事業合計	22	22

<業態別>

セグメント	業態	2022年12月末店舗数	2023年12月末店舗数
モノ事業	かんざし屋wargo	9	8
	北斎グラフィック	7	5
	箸や万作	2	2
	The Ichi	2	3
	猫まっしぐら	2	2
	1円着物wargo	—	2
	モノ事業合計	22	22

② 子会社

マイグレ株式会社	本社（静岡県伊東市）
----------	------------

セグメント	業態	2022年12月末物件数	2023年12月末物件数
その他事業	賃貸物件	13	6
	民泊物件	4	8
	その他事業合計	17	14

(7) 使用人の状況 (2023年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数
モノ事業	21 (92) 名
全社(共通)	13 (13)
合計	34 (105)

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
34 (105) 名	2名増 (103名減)	35歳	4.3年

(注) 使用人数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2023年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社商工組合中央金庫	211,370千円
株式会社三井住友銀行	122,233千円
株式会社りそな銀行	75,733千円
株式会社みずほ銀行	37,521千円
株式会社三菱UFJ銀行	37,499千円
株式会社きらぼし銀行	35,948千円
株式会社静岡中央銀行	5,144千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2023年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000株
(2) 発行済株式の総数 6,302,500株
(3) 株主数 1,625名
(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
森 智 宏	1,643千株	26.06%
株 式 会 社 フ ォ レ ス ト	1,007	15.98
佐 野 健 一	694	11.01
E L L E 有 限 責 任 事 業 組 合	398	6.31
吉 村 英 毅	353	5.61
辰 野 元 信	328	5.21
最 上 夢 人	264	4.19
株 式 会 社 口 ー カ ル	95	1.51
S U L Y O O S A	88	1.40
岩 田 匡 平	88	1.40
中 村 彰 一	55	0.88

(注) 当社は、自己株式を保有していません。

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役 の 状況 (2023年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	森 智 宏	株式会社フォレスト代表取締役社長 マイグレ株式会社代表取締役
専 務 取 締 役	最 上 夢 人	店舗事業部本部長
専 務 取 締 役	小田桐 新 五	法人営業部本部長
取 締 役	三 上 功 太	株式会社ラーニングハック代表取締役 アドネス株式会社代表取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	山 田 奨	有限会社山田総合事務所代表取締役 山田奨公認会計士事務所代表 山田奨税理士事務所代表 株式会社アプリックス社外監査役
	白 瀧 敏 朗	白瀧総合研究所株式会社 代表取締役社長 株式会社キャバ取締役
	津 金 庸 平	津金庸平公認会計士・税理士事務所代表 LanCul株式会社監査役 株式会社COLORFULLY監査役 株式会社マイベスト 監査役 NiceGuysVision株式会社代表取締役

- (注) 1. 取締役三上功太氏、山田奨氏、白瀧敏朗氏、津金庸平氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役山田奨氏、白瀧敏朗氏、津金庸平氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
3. 監査等委員である山田奨氏、津金庸平氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見及び経験を有しております。
4. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役及び監査等委員である取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定めております。なお、当社と社外取締役三上功太氏、山田奨氏、白瀧敏朗氏並びに津金庸平氏との間で責任限定契約を締結しております。

(3) 補償契約の内容の概要

当社は森智宏氏、最上夢人氏、小田桐新五氏、三上功太氏、山田奨氏、白瀧敏朗氏並びに津金庸平氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補償されないなど、一定の免責事由があります。

(4) 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、執行役員及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(5) 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
監 査 等 委 員 で な い 取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	4名 (1名)	26,148千円 (一千元)
監 査 等 委 員 で あ る 取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	3名 (3名)	4,800千円 (4,800千円)
合 計 (う ち 社 外 役 員)	7名 (4名)	30,948千円 (4,800千円)

- (注) 1. 当社の監査等委員でない取締役の報酬は、2020年3月27日開催の定時株主総会において年額100,000千円の報酬限度額の範囲内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。
2. 当社の監査等委員である取締役の報酬は、2020年3月27日開催の定時株主総会において、年額20,000千円の報酬限度額の範囲内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は3名です。

3. 決定方針の決定方法については、取締役会にて審議したうえで決定しております。監査等委員でない取締役の報酬は、株主総会で承認を受けた報酬限度額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役社長森智宏氏が役位及び職責等を勘案し、各取締役の報酬配分を決定しております。当事業年度における監査等委員でない取締役の報酬等の決定に関しては、2022年3月28日開催の取締役会において、固定報酬額の設定及び具体的金額を代表取締役に一任する旨を決議しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各個人の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、監査等委員でない取締役の報酬は固定報酬のみで、業績連動報酬を含みません。監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容及び金額は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針及びこれに基づく社内規程に従って取締役会が決定していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。
4. 監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会で定められた報酬総額の限度内において、監査等委員会監査における各委員の貢献度等を換算して、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(6) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
 - ・社外取締役の三上功太氏は、株式会社ラーニングハック、アドネス株式会社の代表取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・社外取締役の山田奨氏は、有限会社山田総合事務所の代表取締役及び山田奨公認会計士事務所、山田奨税理士事務所の代表、株式会社アプリックスの社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・社外取締役の白瀧敏朗氏は、白瀧総合研究所株式会社の代表取締役社長及び株式会社キャパの取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・社外取締役の津金庸平氏は、津金庸平公認会計士・税理士事務所の代表、LanCul株式会社の監査役、株式会社COLORFULLYの監査役、株式会社マイベストの監査役、NiceGuysVision株式会社の代表取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況等
取締役	三上 功太	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席いたしました。SNSマーケティング、運用代行、人材育成とSNSの分野において深い知見を有されており、専門的見地から適宜発言を行っております。
監査等委員 である取締役	山田 奨	当事業年度に開催された取締役会19回のうち16回、監査等委員会6回のうち6回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
	白潟 敏朗	当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回、監査等委員会6回のうち6回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
	津金 庸平	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査等委員会6回のうち6回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 監査法人アリア

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20,400千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,400千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、報酬の算定根拠及び水準について確認し、当事業年度の報酬が会計監査人の独立性を維持し、適切な会計監査を遂行するに相応しい額の監査報酬であるかを審議した結果、妥当であると判断したため監査法人の報酬に同意しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 会社の支配に関する基本方針

当社は、株主・従業員・取引先等、全てのステークホルダーとの良好な関係を重視し、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、鋭意改善努力を行っております。また、遵法の精神に基づきコンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上及び環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指して、最適な経営管理体制の構築に努めております。

現時点では特別な買収防衛策を導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、新規出店による事業規模の拡大及び財務基盤の強化を目的として内部留保の充実を優先してきたため、設立以来配当を実施していません。当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、今後は経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、配当の実施を検討してまいります。今後の配当実施の可能性及び実施時期については未定です。

連結貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	669,648	流動負債	804,398
現金及び預金	284,139	買掛金	74,251
売掛金	101,555	短期借入金	79,651
商品	162,296	1年以内返済予定の長期借入金	375,875
前渡金	27,989	未払金	108,832
その他	93,666	未払法人税等	40,665
固定資産	355,056	未払消費税等	6,168
有形固定資産	167,129	前受金	30,595
建物	46,731	預り金	70,985
土地	53,299	賞与引当金	4,713
建設仮勘定	59,753	その他	12,659
その他	7,344	固定負債	77,330
無形固定資産	1,604	長期借入金	72,351
ソフトウェア	1,540	訴訟損失引当金	4,671
その他	64	その他	306
投資その他の資産	186,322	負債合計	881,728
関係会社株式	74,158	(純資産の部)	
敷金	91,191	株主資本	96,488
その他	20,973	資本金	936,556
		資本剰余金	941,904
		利益剰余金	△1,781,973
		新株予約権	27,555
		非支配株主持分	18,931
		純資産合計	142,975
資産合計	1,024,704	負債純資産合計	1,024,704

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2023年1月1日から
2023年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		1,330,928
売上原価		421,726
売上総利益		909,201
販売費及び一般管理費		860,555
営業利益		48,646
営業外収益		
受取利息	3	
為替差益	439	
受取手数料	6,000	
その他の	2,899	9,342
営業外費用		
支払利息	5,630	
株式交付費	13,183	
貸倒損失	14,633	
持分法による投資損失	12,854	
その他の	500	46,802
経常利益		11,187
特別利益		
固定資産売却益	17,006	
持分変動利益	17,207	34,214
特別損失		
減損損失	11,967	
損害賠償金	18,000	
訴訟損失引当金繰入額	4,671	34,639
税金等調整前当期純利益		10,762
法人税、住民税及び事業税		21,102
当期純損失		10,340
非支配株主に帰属する当期純利益		3,125
親会社株主に帰属する当期純損失		13,465

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	599,641	流動負債	754,405
現金及び預金	263,153	買掛金	74,251
売掛金	97,490	短期借入金	79,651
商品	159,072	1年以内返済予定の長期借入金	375,179
前渡金	17,989	未払金	86,187
前払費用	15,783	リース債務	92
預け金	15,531	未払費用	702
その他	30,619	預り金	67,118
固定資産	226,983	未払法人税等	29,748
有形固定資産	14,207	未払消費税等	3,679
建物	12,117	前受金	30,595
車両運搬具	66	賞与引当金	4,713
工具器具備品	1,393	その他	2,485
建設仮勘定	630	固定負債	72,882
無形固定資産	1,604	長期借入金	67,903
ソフトウェア	1,540	訴訟損失引当金	4,671
その他	64	その他	306
投資その他の資産	211,171	負債合計	827,287
関係会社株式	100,285	(純資産の部)	
出資金	155	株主資本	△28,218
長期前払費用	5,624	資本金	936,556
敷金	89,913	資本剰余金	908,026
その他	15,193	資本準備金	887,076
		その他資本剰余金	20,950
		利益剰余金	△1,872,802
		その他利益剰余金	△1,872,802
		繰越利益剰余金	△1,872,802
		新株予約権	27,555
		純資産合計	△662
資産合計	826,624	負債純資産合計	826,624

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年1月1日から
2023年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,269,961
売 上 原 価	421,726
売 上 総 利 益	848,235
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	820,301
営 業 利 益	27,933
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1
受 取 配 当 金	1
為 替 差 益	439
受 取 手 数 料	7,200
そ の 他	400
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	5,554
株 式 交 付 費	13,183
貸 倒 損 失	14,633
そ の 他	500
経 常 利 益 損 失	2,106
減 損 損 失	11,967
損 害 賠 償 金	18,000
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入	4,671
税 引 前 当 期 純 損 失	32,533
法 人 税 等	10,185
当 期 純 損 失	42,718

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会参考書類

第1号議案 監査等委員でない取締役4名選任の件

監査等委員でない取締役全員（4名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員でない取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 株 式 数
1	もり とも ひろ 森 智 宏 (1978年12月10日)	1997年6月 個人事業にて当社事業を創業 2003年2月 当社設立 代表取締役社長（現任） 2015年12月 株式会社フォレスト 代表取締役社 長（現任） 2020年9月 マイグレ株式会社 代表取締役（現 任）	1,643,000株
2	も がみ ゆめ と 最 上 夢 人 (1979年3月25日)	1997年6月 個人事業にて当社事業を創業 2003年2月 当社設立 専務取締役モノ事業部本 部長 2019年7月 当社 専務取締役店舗事業部本部長 (現任)	264,600株
3	おだぎり しん ご 小田桐 新 五 (1975年5月24日)	1994年4月 株式会社レインボー 入社 1998年2月 CFJ合同会社 入社 2006年9月 当社 入社 2014年4月 当社 取締役 2014年12月 当社 退社 2015年1月 株式会社アルジャーノンプロダクト 入社（同社取締役） 2017年9月 当社 入社 2020年3月 当社 取締役法人営業部本部長 2023年3月 当社 専務取締役法人営業部本部長 (現任)	一株
4	み かみ こう た 三 上 功 太 (1998年10月15日)	2017年4月 東京大学 入学 2020年12月 個人事業を経て株式会社ラーニング ハック設立 代表取締役（現任） 2021年7月 アドネス株式会社 設立 代表取締役（現任） 2022年3月 当社 社外取締役（現任）	一株

(注) (1) 森智宏氏を候補者とした理由は、創業者であり代表取締役社長として強い求心力と企業経営に関する豊富な経験を有し、長年にわたり当社の成長を牽引してまいりました。その豊富な経験と実績、高い見識が当社の経営に欠かせないものであると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。当事業年度に開催された取締役会19回全てに出席いたしました。森智宏氏は親会社等であります。

- (2) 最上夢人氏を候補者とした理由は、創業者であり、代表取締役社長森智宏氏と共に長年にわたり当社の成長を牽引してまいりました。最前線で経営の指揮を執り、多くの成果を上げております。その豊富な経験と実績、高い見識が当社の経営に欠かせないものであると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。当事業年度に開催された取締役会19回全てに出席いたしました。
- (3) 小田桐新五氏を候補者とした理由は、2020年3月に取締役に就任し、取締役法人営業部本部長として当社グループの重要な事業戦略を担うなど、多くの成果を上げております。当社の事業を発展させ、企業価値の増大を図るために適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。当事業年度に開催された取締役会19回全てに出席いたしました。
- (4) 三上功太氏を候補者とした理由は、SNSマーケティング、運用代行、人材育成とあらゆる業種のSNS戦略のサポート経験を有しており、SNSの分野において深い知見を有されております。SNS活用に関する知見から当社の持続的な企業価値向上の実現に資するものであると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。当事業年度に開催された取締役会19回全てに出席いたしました。
- (5) 三上功太氏は、アドネス株式会社の代表取締役社長であります。当社は同社の経費立替に係る取引関係がありますが、他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (6) 三上功太氏は、社外取締役候補者であります。三上功太氏の社外取締役在任期間は、本株主総会終結時で2年となります。
- (7) 当社は三上功太氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額であります。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
- (8) 当社は、森智宏氏、最上夢人氏、小田桐新五氏、三上功太氏と会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2項の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。なお、各候補者の再任が承認された場合には、補償契約を継続する予定であります。
- (9) 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の数
1	しら がた とし ろう 白 潟 敏 朗 (1964年3月7日)	1986年4月 共同VAN株式会社（現SCSK株式会社）入社 1990年1月 サンワ・等松青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所 2001年6月 株式会社トーマツ環境品質研究所取締役 2006年10月 トーマツイノベーション株式会社代表取締役社長 2014年10月 白潟総合研究所株式会社 代表取締役社長（現任） 当社 社外取締役 2015年6月 株式会社キャパ 取締役（現任） 2020年3月 当社 監査等委員である取締役就任（現任）	4,800株
2	つ がね よう へい 津 金 庸 平 (1981年3月29日)	2006年12月 みずず監査法人 入所 2017年12月 津金庸平公認会計士・税理士事務所設立（現任） 2017年12月 LanCul株式会社 監査役（現任） 2021年7月 株式会社COLORFULLY 監査役（現任） 2021年10月 株式会社マイベスト 監査役（現任） NiceGuysVision株式会社 代表取締役（現任） 2022年3月 当社 監査等委員である取締役就任（現任）	一株

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 社 式 株 式 数
3	やま ぐち はじめ 山 口 一 (1980年4月30日)	2004年1月 TRUST 創業 2010年3月 株式会社TRUST 代表取締役社長 2021年6月 株式会社TRUST 会長 2021年6月 株式会社CONOC 代表取締役社長 (現任)	一株

- (注) 1. 山口一氏の兼職先である株式会社CONOCは、当社の持分法適用関連会社であります。
2. 白潟敏朗氏、津金庸平氏及び山口一氏は、社外取締役候補者であります。
3. (1) 白潟敏朗氏を候補者とした理由は、企業経営における経験とコーポレート・コミュニケーションにおける見識を活かして当社経営の監査を適切に執行していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。白潟敏朗氏と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。また、同氏は2014年10月から2020年3月まで当社の社外取締役に就任していただいております。
- (2) 津金庸平氏を候補者とした理由は、公認会計士として培われた豊富な経験及び高い見識を有しており、当社のガバナンス体制の一層の充実、強化が期待できると判断し、当社経営の監査を適切に執行していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。津金庸平氏と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- (3) 山口一氏は株式会社CONOCの代表取締役社長であります。当社は同社とコンサルティング業務に係る取引関係がありますが、同社の売上高の0.2%未満であります。また、当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は24.8%であります。山口一氏を候補者とした理由は、株式会社CONOCの代表取締役に務めており、企業経営者として豊富な経験と幅広い知識を有しております。経営者としての知見を活かして、当社経営の監査を適切に執行していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

4. 当社は、定款において会社法第427条第1項の規定に基づき、非業務執行取締役及び監査等委員である取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定めております。白瀧敏朗氏及び津金庸平氏は責任限定契約を締結しており、山口一氏が選任された場合は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、白瀧敏朗氏及び津金庸平氏との間で、会社法第430条の2第1項の規定による補償契約を締結しております。当該契約では、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。両氏の選任についてご承認いただいた場合には、当該契約を継続する予定であります。また、山口一氏が原案どおり選任されますと、当社は同氏との間で当該契約を締結する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 白瀧敏朗氏及び津金庸平氏は独立役員として東京証券取引所に届け出ており、山口一氏は同所の定めに基づく独立役員の要件を満たしておりますので独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場

株式会社和心 2階会議室

東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号 和心ビル

交通

JR線 | 千駄ヶ谷駅 | 徒歩8分

地下鉄 | 副都心線北参道駅 | 徒歩4分

地下鉄 | 大江戸線国立競技場駅 | 徒歩8分



※政府等の発表内容によって感染予防対応や開催場所、開催時間を変更する場合がございます。本総会に関する情報につきましては、当社ウェブサイトにてご確認ください。
<https://www.wagokoro.co.jp>

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。